

I 事業の概要（地域の実情含む）

東日本大震災から7年が経過したが、現在でも仮設住宅から通学する児童生徒もおり、心とからだの健康観察から要サポートの子どもは125名という状況である。各種調査からは、自己肯定感が低いことがあげられ、安心できる環境づくりや集団の中での人間関係づくりが急務である。そのため、大槌町では厳しい環境においても逞しく立ち向かい、未来を切り拓いていく子どもを育てていくという目的からふるさと科を創設して推進をしている。

ふるさと科においては、次の3つの大きな柱を設け、状況に応じた主体的な判断力や実践力を育てている。

- (1) 地域への愛着
- (2) 生き方・進路指導
- (3) 防災教育

II 取組の概要

- (1) 地域への愛着 ～5年生の実践から～
ア ねらい

- ・米作りやふるさとの特産である鮭にまつわる学習を通して、地域の産業に対する理解を深める。

イ 内容

<米づくり>



- ・5月 米作りに関する事前学習
- ・6月 講師による米作りに関する学習
地域の水田での田植え体験
- ・10月 地域の水田での稲刈り体験
- ・11月 米作りに関するまとめ

<鮭にまつわる学習>

- ・10月 鮭に関わる事前学習
- ・11月 鮭の調理実習（地域の講師による）
- ・2月 鮭の孵化場見学
鮭の学習のまとめ

- (2) 生き方・進路指導 ～9年生の実践から～
ア ねらい

- ・職場体験学習を通して、働くことの実態や現実を学び、今後の進路選択や将来の参考にさせる。
- ・進路目標達成を目指し、自分が何をすべきかを主体的に考え、実践する態度を養う。



イ 内容

<職場体験学習>

- ・9月 職場体験学習ガイダンス
職場体験学習についての事前学習
- ・10月 職場体験学習
職場体験学習のまとめ



- (3) 防災教育 ～7年生の実践から～
ア ねらい

- ・地区集会や避難訓練を通して、災害時における行動基準及び注意事項を学ばせる。

イ 内容

- ・ 9月 防災学習オリエンテーション
- ・ 10月 ふるさと科アプリについての学習
- ・ 11月 フィールドワーク事前学習
フィールドワーク
フィールドワークのまとめ
アプリ版「防災マップ」の作成
発表会の実施



(4) 心のサポート授業

一人ひとりの心のケアやサポートに留意するとともに、心情の変化に対する理解を深め、自身でできる心の調整の仕方を学ぶ。

＜実施学年＞ 1～9年全学年

Ⅲ 取組の成果と課題

1 成果

- (1) 各学年とも、ふるさと科の学習に対して意欲的に取り組んでいる。それぞれの活動を通して地域に目を向けながら、積極的に関わっていこうという態度が様々な場面で見られるようになった。
ふるさと科の学習が好きであるか、という問いに対して8割以上の子どもが肯定的な回答をしている。
- (2) 避難訓練を年4回、様々な場面を想定して実施することにより、防災に対する意識が高まった。特に、下校時の避難訓練の実施は、身近な地域の避難場所を確認できただけでなく、緊急時の避難体制について見直すことができた。
- (3) ふるさと科の学習を通して、地域について知るだけでなく、積極的に情報を発信していこうという態度が育ってきた。校外学習や語り部の活動では、自分たちが調査したり学習したことをまとめ

たりするだけにとどまらず、地域や社会全体に対してその内容を発信しようとする態度が身につくにつつまある。様々な活動を自分の問題としてとらえることで、自主的な学習の仕方或多面的に見ることなどより深い学習が身につけてきている。

- (4) 毎年、11月下旬に大槌町で行っている「学校生活ふり回りアンケート」について、今年度の結果は次のようになっている。

＜項目2＞「ふるさと科の学習は好きですか」

- ・好き 45%
- ・どちらかといえば好き 46%

＜項目11＞「自分にはよいところがあると思いますか」

- ・あると思う 27%
- ・どちらかといえば、あると思う 44%

特に、ないと否定的に回答した子どもは昨年度と比較して、さらに減少している。

H29年 10% → H30年 7%

2 課題

- (1) ふるさと科の学習においては、地域の中から教材となるものを見つけ出すことから、体験的な活動が中心となることが多い。より充実した活動にするためには、地域支援コーディネーターとの連携を図りながら、しっかりとした系統性を考えていくことがより大切になる。
- (2) 校外での避難訓練については、地域の諸団体の協力が不可欠である。防災に対する意識を高めていくとともに、より地域の諸団体との連携を図っていく必要がある。そして、学習したことが地域の防災訓練など実践的な行動につなげていきたい。
- (3) 毎年、学習内容を精査しながら、積み重ねてきたものをどのように継続していくかが大切になる。よりよいものを目指して、ふるさと科の学習内容を復興教育の観点から、充実させていくことを学校全体としてとらえながら、作り上げていく必要がある。
- (4) ふるさと科の推進にあたって、学校と地域との協働は不可欠である。コミュニティ・スクールについてもその活動をより充実させていく必要がある。